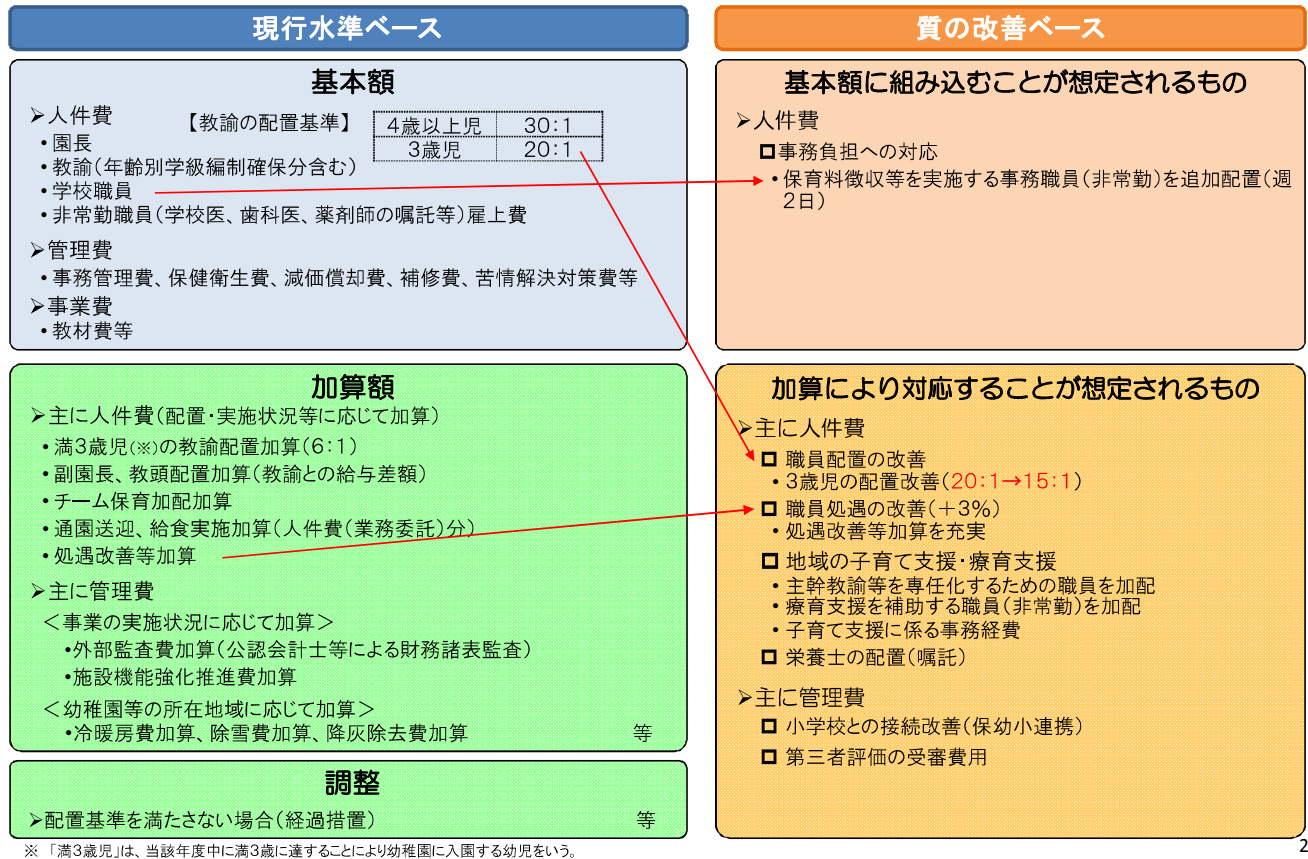


当日配布資料 1

教育標準時間(1号)認定に係る公定価格の基本構造イメージ

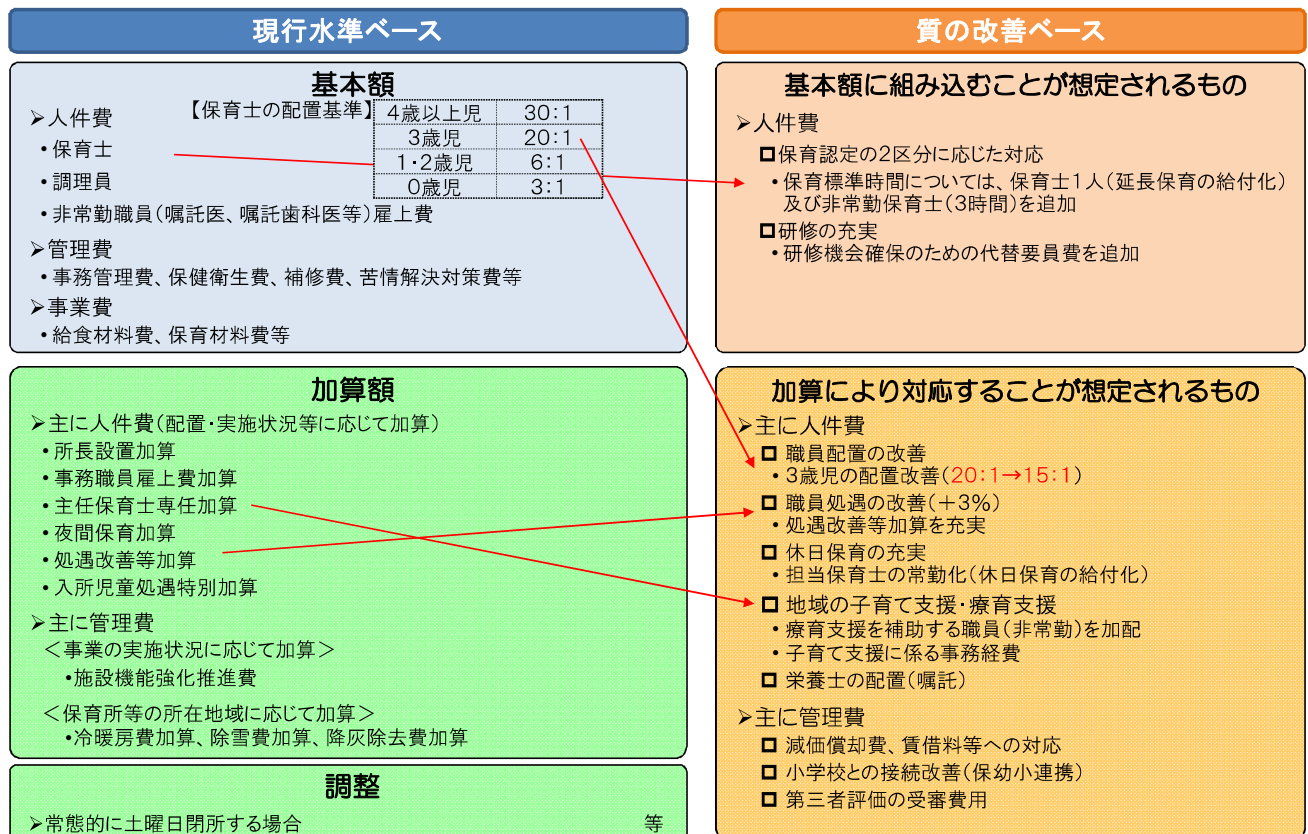
※幼稚園の場合



2

保育標準時間・短時間(2号・3号)認定に係る公定価格の基本構造イメージ

※保育所の場合



3

認定こども園に関する公定価格の骨格(全体イメージ)

- 認定こども園の認可基準等を基に、「質の改善」を反映した上で、教育標準時間(1号)、保育標準時間・短時間(2号)において対応する費用を整理・振り分けを行い、骨格を設定。

基本額(1人当たりの単価)

- 共通要素①: 地域区分別(7区分)、利用定員別(18区分)、認定区分、年齢別、保育必要量別(2号・3号)
- 共通要素②: 人件費、事業費、管理費

各種加算等

- 職員の配置状況、事業の実施体制、地域の実情等に応じて加算等

＜教育標準時間(1号)認定＞

地域区分	定員区分	認定区分	年齢区分	教育標準時間
□/100 地域	□□人 ～ △△人	1号	4歳以上児(30:1)	円
			3歳児(20:1)	円

※赤字下線部分は「質の改善」による事項

主な加算(例)	
職員配置加算(3歳児) 処遇改善等加算 小学校接続加算 第三者評価受審加算 減価償却費等加算 除雪費加算 降灰除去費加算	円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

＜保育標準時間・短時間(2号・3号)認定＞

地域区分	定員区分	認定区分	年齢区分	保育必要量	
				保育標準時間	保育短時間
□/100 地域	□□人 ～ △△人	2号	4歳以上児(30:1)	円	円
			3歳児(20:1)	円	円
		3号	1・2歳児(6:1)	円	円
			0歳児(3:1)	円	円

※保育標準時間:保育士1人、非常勤保育士1人(3時間)追加(2・3号のみ)

※研修代替要員費を追加(2・3号のみ)

※事務職員(2日分)追加(共通)

※主幹保育教諭等専任化、子育て支援活動費を追加(共通)

4

認定こども園に係る公定価格の基本構造イメージ

※下線部については、施設内で重複等が発生しないように施設全体に振り分け、1号定員と2・3号定員で等分して積算

・青字:幼稚園と共通の項目

・赤字:保育所と共通の項目

・黒字:幼稚園及び保育所と共通の項目

現行水準ベース

基本額

- 人件費
 - 園長
 - 保育教諭(年齢別学級編制確保分含む)
 - 調理員、学校職員
 - 非常勤職員(学校医、歯科医、薬剤師の嘱託等)雇上費
- 管理費
 - 事務管理費、保健衛生費、補修費、苦情解決対策費等
- 事業費
 - 給食材料費、教材費等

【保育教諭の配置基準】

4歳以上児	30:1
3歳児	20:1
1・2歳児	6:1
0歳児	3:1

質の改善ベース

基本額に組み込むことが想定されるもの

- 人件費
 - 保育認定の2区分に応じた対応
 - 保育標準時間については、保育士1人(延長保育の給付化)及び非常勤保育士(3時間)を追加
 - 研修の充実
 - 研修機会確保のための代替要員費を追加
 - 地域の子育て支援・療育支援
 - 主幹保育教諭等を専任化するための職員を加配 ※認定こども園では実施義務
 - 子育て支援に係る事務経費
 - 事務負担への対応
 - 保育料徴収等を実施する事務職員(非常勤)を追加配置(週2日)

加算額

- 主に人件費(配置・実施状況等に応じて加算)
 - 満3歳児(※)の教諭配置加算(6:1)
 - 副園長、教頭配置加算(教諭との給与差額)
 - チーム保育加配加算
 - 通園送迎、給食実施加算
 - 夜間保育加算
 - 入所児童処遇特別加算
 - 処遇改善等加算
- 主に管理費
 - 事業の実施状況に応じて加算
 - 外部監査費加算(公認会計士等による財務諸表監査)
 - 施設機能強化推進費
 - 所在地域に応じて加算
 - 冷暖房費加算、除雪費加算、降灰除去費加算

加算により対応することが想定されるもの

- 主に人件費
 - 職員配置の改善
 - 3歳児の配置改善(20:1→15:1)
 - 職員処遇の改善(+3%)
 - 処遇改善等加算を充実
 - 休日保育の充実
 - 担当保育士の常勤化(休日保育の給付化)
 - 地域の子育て支援・療育支援
 - 療育支援を補助する職員(非常勤)を加配
 - 栄養士の配置(嘱託)
- 主に管理費
 - 減価償却費、賃借料等への対応
 - 小学校との接続改善(保幼小連携)
 - 第三者評価の受審費用

※「満3歳児」は、1号子どもで、当該年度中に満3歳に達することにより認定こども園に入園する幼児をいう。

公定価格の骨格(地域型保育事業・全体イメージ)

基本額（1人当たりの単価）

- 共通要素①：地域区分別（7区分）、利用定員別※、認定区分、年齢別、保育必要量別（2号・3号）
- 共通要素②：人件費、事業費、管理費

※事業所内保育事業：8区分、小規模型保育事業：2区分、家庭的保育・居宅訪問型保育：なし

各種加算等

- 職員の配置状況、事業の実施体制、地域の実情等に応じて加算等

＜保育標準時間・短時間（2号・3号）認定＞

※赤字下線部分は「質の改善」による事項

地域区分	定員区分	認定区分	年齢区分	保育必要量	
				保育標準時間	保育短時間
□/100地域	□□人 ～ △△人	3号	1・2歳児(6:1)	円	円
			0歳児(3:1)	円	円

注：小規模保育A型・B型（事業所内保育の小規模型）

※連携施設の経費を追加（加算による対応もあり）

※研修代替要員費を追加（加算による対応もあり）

主な加算(例)	
保育士比率向上加算	円
障害児受入加算	円
処遇改善等加算	+__%(加算率・3%充実)
第三者評価受審加算	円
減価償却費等加算	円
除雪費加算	円
降灰除去費加算	円

＜参考＞各事業の職員配置基準

小規模型保育			家庭的保育	事業所内保育	居宅訪問型保育
A型	B型	C型			
保育士	保育士、保育士以外の保育従事者	家庭的保育者 (+家庭的保育補助者)	家庭的保育者 (+家庭的保育補助者)	定員20名以上 保育所と同様 定員19名以下 小規模保育(A・B型)と同様	居宅訪問型保育者
1・2歳児 3:1 0歳児 6:1	A型と同様 1/2以上は保育士	3:1 ※補助者を置く場合は5:2	3:1 ※補助者を置く場合は5:2		1:1

6

家庭的保育事業に係る公定価格の基本構造イメージ

現行水準ベース

基本額

- 人件費
 - ・家庭的保育者
 - ・非常勤職員(調理員、事務職員、嘱託医、嘱託歯科医)雇上費
- 管理費
 - ・事務管理費、保健衛生費、補修費、苦情解決対策費等
- 事業費
 - ・給食材料費、保育材料費等

加算額

- 主に人件費(配置・実施状況等に応じて加算)
 - ・資格保有者加算
 - ・家庭的保育補助者加算※ ※利用児童が3名以下の場合、事務職員との重複は調整
 - ・処遇改善等加算
 - ・家庭的保育支援加算
- 主に管理費
 - ＜事業の実施状況に応じて加算＞
 - ・施設機能強化推進費
 - ＜保育所等の所在地域に応じて加算＞
 - ・冷暖房費加算、除雪費加算、降灰除去費加算

調整

- 常態的に土曜日に行わない場合 ➤ 給食を提供しない場合(経過措置)
- 連携施設を設定しない場合(経過措置)

質の改善ベース

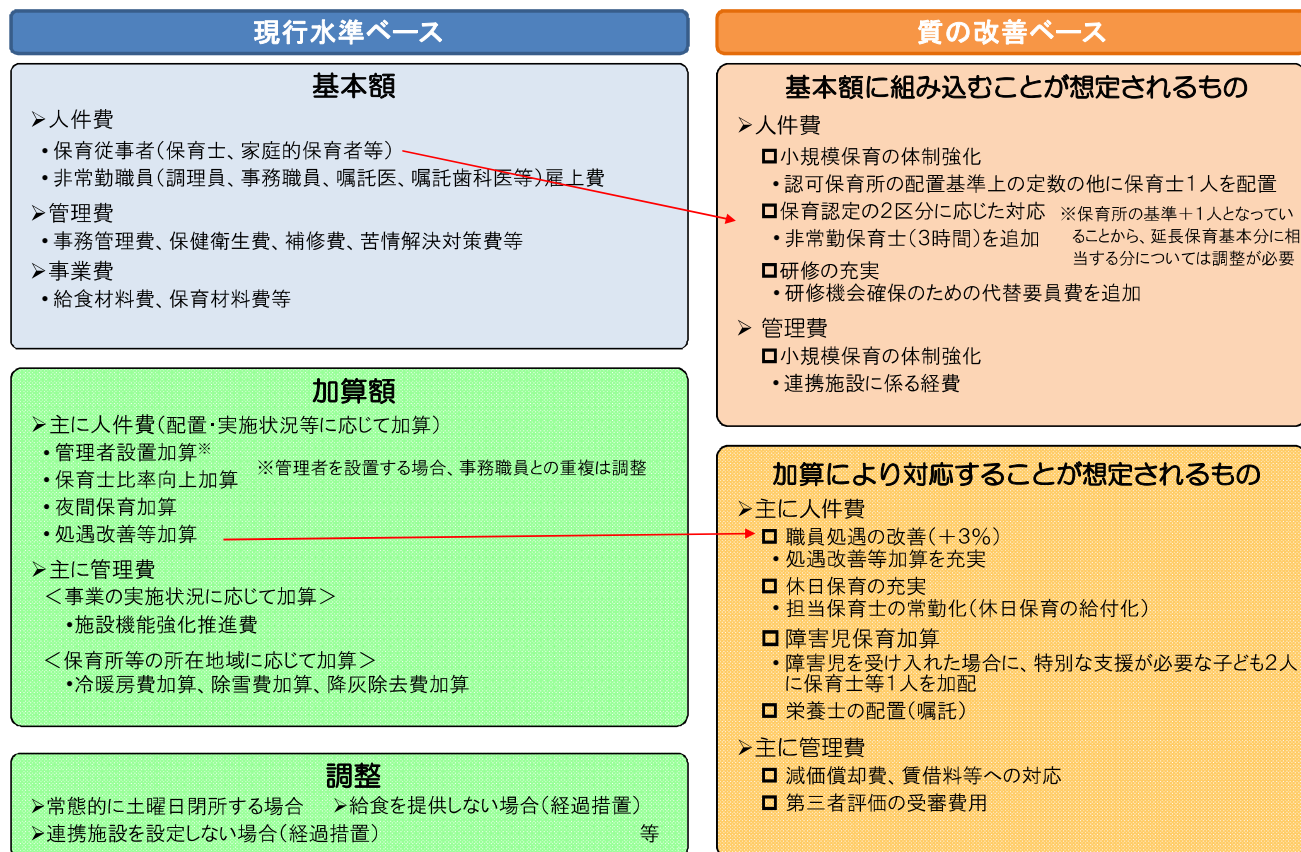
基本額に組み込むことが想定されるもの

- 管理費
 - 家庭的保育の体制強化
 - ・連携施設に係る経費

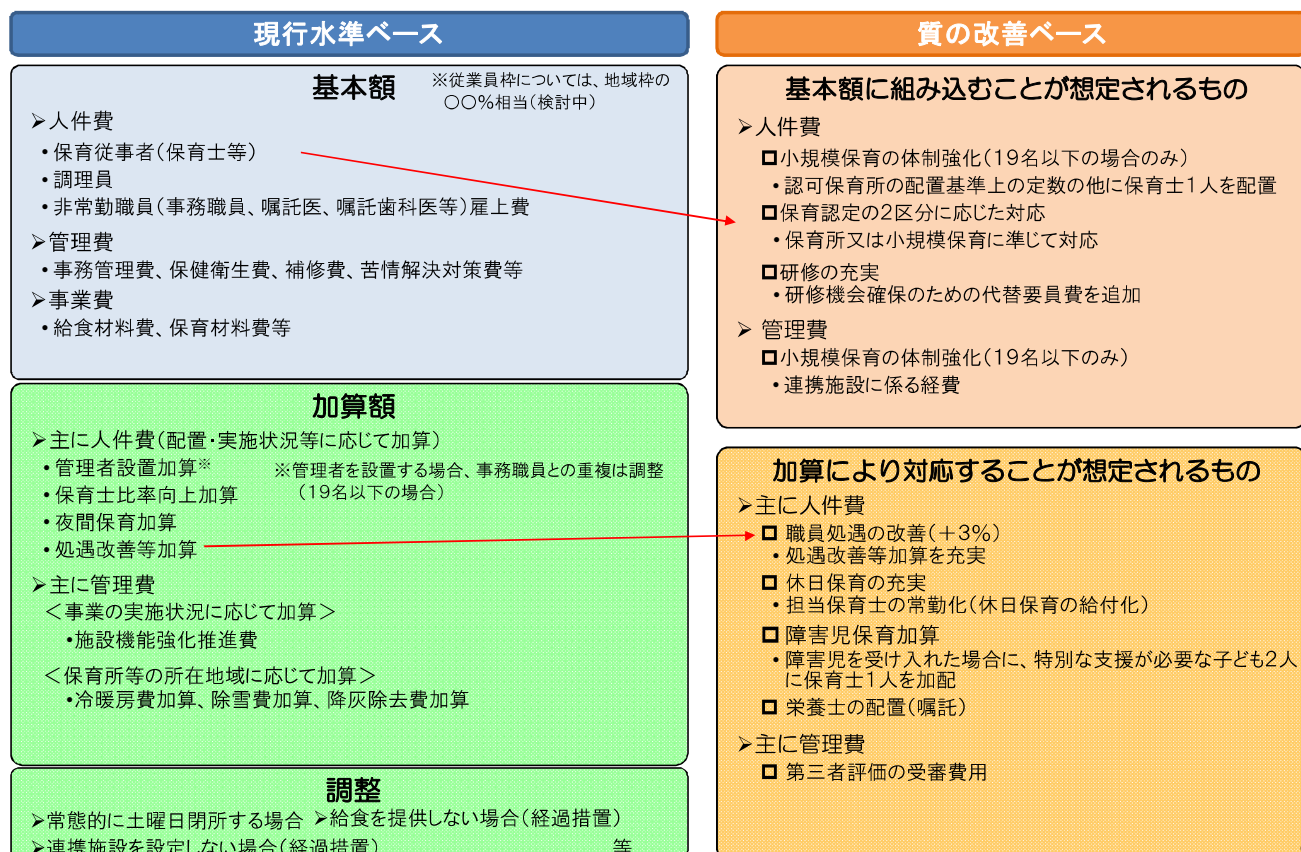
加算により対応することが想定されるもの

- 主に人件費
 - 保育認定の2区分に応じた対応
 - ・非常勤保育士(3時間)を追加
 - 研修の充実
 - ・研修機会確保のための代替要員費を追加
 - 職員処遇の改善(+3%)
 - ・処遇改善等加算を充実
 - 連携施設に係る経費
 - ・保育者が原則1名であることから、研修代替保育等への対応
 - 障害児保育加算
 - ・障害児を受け入れた場合に、特別な支援が必要な子ども2人に家庭的保育補助者1人を加配
 - 栄養士の配置(嘱託)
- 主に管理費
 - 減価償却費、賃借料等への対応
 - 第三者評価の受審費用

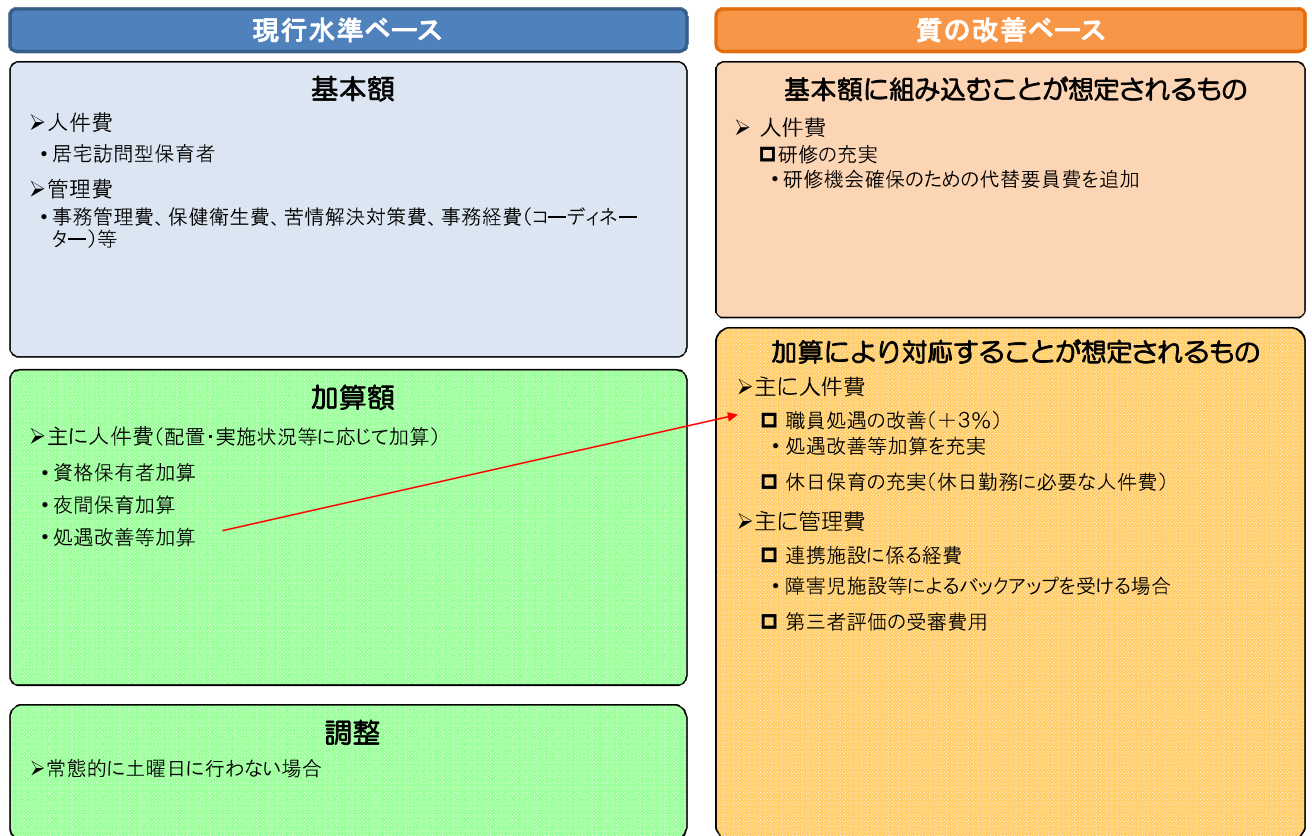
小規模保育事業に係る公定価格の基本構造イメージ



事業所内保育事業に係る公定価格の基本構造イメージ



居宅訪問型保育事業に係る公定価格の基本構造イメージ



10